

タイ

輸出産業近代化事業(2)(3)
(IFCT ローン(2)(3))

評価報告:2002年9月

現地調査:2001年8月

1. 事業の概要と円借款による協力



サイト地図



本事業により融資を受けた缶詰工場

1.1 背景

タイにおける製造業部門の輸出は、1980年代初めに停滞した後、1984年以降再び成長した。1985年には製造業の輸出は農業部門の輸出を越え、全輸出額の50%以上を占めるようになった。タイ政府は第六次国家開発計画(1987年-1991年)で輸出産業の促進を計画しており、とりわけ輸出指向型の中小企業に注目している。

1.2 目的

ソフトローンや技術・経営支援といった、タイ産業金融公社(The Industrial Finance Corporation of Thailand:IFCT)のパッケージ型支援プログラムにより、タイにおける中小企業の輸出競争力の向上を図るもの。

1.3 事業範囲

事業名	EIMP(2)	EIMP (3)
1. 輸出指向型企業向けサブローンの提供 - 対象となる産業部門	(1)食品加工 (2)衣類(編み物を除く)及びその他繊維製品 (3)ゴム製品 (4)電気・電子製品 (5)木製品及び家具 (6)金属加工 (7)製靴(非皮革) (8)玩具 (9)プラスチック製品	(1)食品加工 (2)衣類(編み物を除く)及びその他繊維製品 (3)ゴム製品 (4)電気・電子製品 (5)木製品及び家具 (6)金属加工 (7)製靴(非皮革) (8)玩具 (9)プラスチック製品 (10)陶磁器及びガラス製品 (11)宝石及び装飾品 (12)事務用品 (13)建設資材

- 融資対象者	(i)固定資産総額が6,000万パーツを超えず、かつ現在(新規事業の場合、事業実施以降3年以内)販売額のうち最低30%は輸出する中小企業 (ii)資産合計が1億パーツ以下で、かつ(i)で示した中小企業に設備(衣類の共通プリントラインや共通試験設備等)を供給する Common Service Facilities Enterprises (iii)(i)及び(ii)で述べた企業の下請け業者	(i) 固定資産総額が1億パーツ以下、かつ現在(新規事業の場合、事業実施以降3年以内)販売額のうち最低30%は輸出する中小企業 (ii)(i)で述べた企業の下請け業者 (iii)資産合計が1億2000万パーツ以下で、かつ(i)で示した中小企業に設備(衣類の共通プリントラインや共通試験設備等)を供給する Common Service Facilities Enterprises
- ローン項目	機械/装備/設備、 工場建設	機械/装備/設備、 工場建設
- サブローンの条件		
金利	年 11.1%	年 11.52%
支払期間 (据え置き期間)	6~15年 (1~5年)	5~15年 (1~5年)
貸付額 (パーツ)	200,000-6,000,000	200,000 -8,000,000
- 円借款分	サブローンの70%	サブローンの70%
2. コンサルティングサービス	-マーケティング分析 -適正技術の特定 -経営分析 -サブローンのモニタリング及び事後評価 (プログラムのインパクト分析) -セミナー・訓練での支援 -事業のインパクト分析	-計画の広報(タイ内外での実施) -投資サービスセンター運営での支援 -取引先募集での支援 -事業のインパクト研究

1.4 借入人／実施機関

タイ産業金融公社(The Industrial Finance Corporation of Thailand: IFCT)

※タイ王国政府保証

1.5 借款契約概要

事業名	EIMP (2)	EIMP (3)
円借款承諾額／実行額	3,500 百万円 3,500 百万円	4,000 百万円 3,954 百万円
交換公文締結	1987年9月	1990年2月
借款契約調印	1987年9月	1990年2月
借款契約条件	金利 3.0%、返済 25年 (うち据置 7年) 一般アンタイド (コンサルティングサービスは 部分アンタイド)	金利 2.7%、返済 30年 (うち据置 10年) 一般アンタイド (コンサルティングサービスは 部分アンタイド)
貸付完了	1992年9月	1995年6月

注:* JBICからの貸付は2001年7月に全額IFCTより返済が行われている。

2. 評価結果

2.1 計画の妥当性

本事業の目的は、タイの開発政策に鑑み妥当であったし、現在も妥当であるといえる。

タイ政府はその開発政策の中で、は外貨獲得手段として輸出部門を一貫して重視してきており、とりわけ全企業の大多数を占める中小企業を重視してきた。1980年代末から1990年代初頭にかけて、タイ経済は輸出指向経済へとシフトした。本事業の審査当時、特に中小企業は資金の調達先が限られており、新たな資本調達先を必要としていた。よって本事業が中小企業の需要に合致していたのは明らかである。現在においても、財務省が2001年7月に発表した「タイ経済発展の質と持続性への戦略計画の枠組み」内で、国家経済社会開発局は中小企業及びタイ製品の輸出促進向けの金融支援が鍵となることを述べている。

ただし、円借款条件下でのサブローン金利は、1993年から1994年の間(EIMP IIIの場合)、及び1999年(表1を参照)にプライムレートと比較すると高くなり、ローン条件の優位が比較的失われ、ローンへの需要も低下する要因ともなった(後述の「ローン貸付額及び期間」参照)。サブローンの利用を促進するには、サブローン借入人(融資対象者)への貸付計画をより柔軟にすべきであったと思われる。

表1:サブローンの金利

単位:%

年	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
EIMP(2)	11.1	11.4	11.55	11.55	11.55	11.55	11.55	11.55	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7
EIMP(3)	-	-	11.67	11.82	12.12	12.12	12.12	12.12	12.12	12.12	12.12	12.12	12.12
最優遇 レート*	12.00	12.50- 13.50	16.25	14.00	11.50	10.50	11.75	13.75	13.00- 13.25	15.25	11.50- 12.00	8.25-8.5	7.5-8.25

出所:IFCT, タイ中央銀行

注:*最低ローン金利

2.2 実施の効率性

図1にあるように、ローンはJBICからIFCTへと貸し付けられ、更にIFCTから対象中小企業に貸付が行われた。IFCTはJBIC貸付のローンを管理するため特別勘定を設置し、サブローン借入人からの返済は特別勘定にプールされ(これをリボルビングファンドと呼ぶ)、IFCTからJBICへの最終返済まで、本事業の目的同様、輸出指向型中小企業向けの資金として新規の借入人に再貸付された。IFCTは財務省の合意をとり、本事業にかかるリスクは財務省が負うようになっていた。

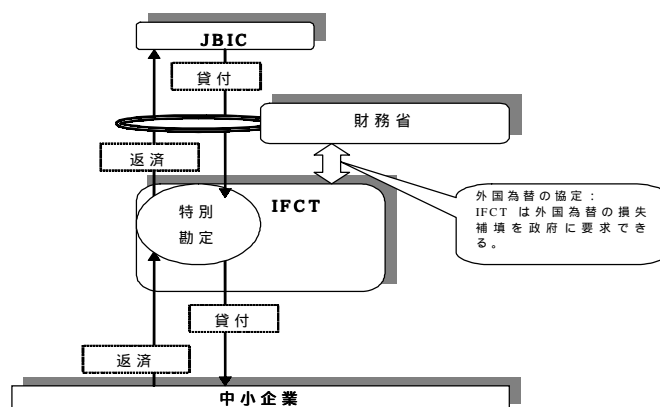


図1:借款及びサブローンのためのスキーム

2.2.1 ローン貸付額及び期間

EIMP (2)及び(3)に貸し出されたローン数は予想を下回ったが、金額に換算するとパーツ建ての予想値を上回った(表 2 及び 3 を参照)。これは平均のローン規模(サブプロジェクト規模)が計画よりも大きかったことを示唆している。実際、平均サブローン額は EIMP (2)では 1280 万パーツ、EIMP (3)では 1770 万パーツであり、これはそれぞれの予想値 800 万パーツ、1430 万パーツを上回っている。

表 2:ローン承認数(計画と実績)

EIMP (2)

年	1988	1989	1990	1991	1992	合計
計画	36	38	38	-	-	112
実績	11	57	2	-	1	71

EIMP (3)

年	1990	1991	1992	1993	1994	合計
計画*	50	21	-	-	-	71
実績	28	19	1	7	6	61

表 3:ローン貸付額(計画と実績)

EIMP (2)

(単位:百万パーツ)

年	1988	1989	1990	1991	1992	合計
計画						
(JBIC)	81	153	196	118	79	627
(IFCT)	35	66	84	51	33	269
実績						
(JBIC)	65	449	111	10	1	636
(IFCT)	28	192	48	4	0.4	272.4

EIMP (3)

(単位:百万パーツ)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合計
計画							
(JBIC)	135	234	262	78	-	-	709
(IFCT)	58	100	113	33			304
実績							
(JBIC)	200	379	65	35	52	23	754
(IFCT)	86	162	28	15	22	10	323

出所:JBIC アプレイザルレポート及び IFCT 資料による。

注:表注の数值は JBIC の当初ローンで貸付されたサブローンのみを示し、

リボルビングファンドからの貸付は含まれていない。

EIMP (2)へのローン貸付は予定期間中に完了したが、EIMP (3)では 2 年間の遅れが生じた。これはローン需要が 1992 年以降予測ほどの伸びを見せなかったことが原因である。1992 年と 1993 年に

は円借款下のサブローン借入に適用される金利が表 1 にあるようにタイのプライムレートよりも高く、需要が停滞する一要因になったと思われる。

2.2.2 サブローンの配分(地域、産業別カテゴリー、投資の種類)

EIMP (2)及び(3)の地域別サブローン配分は全ローン数の 44%が大バンコク圏に分配され、16%が東部に、15%が南部に、14%が中部に配分されている(図 1)。これら地域にはみな輸出指向企業が集中している地域である。産業部門別の配分では、30%が食品加工に、14%が木製品及び家具に、12%がプラスチック製品にそれぞれ配分され、残りの 44%が他の部門が占めている(図 2)。投資形態に関して言うと、58%が新規事業向けであり、34%が設備拡張に用いられている(図 3)。共同サービス施設へのローン貸付はなかった。

借入人の大半(全融資対象者の 70%)は中企業(純固定資産額 1000 万バーツ以下)を営んでいた。支払期間は大半のローンが 8 年以下であった。

図1: サブローンの配分(地域別)

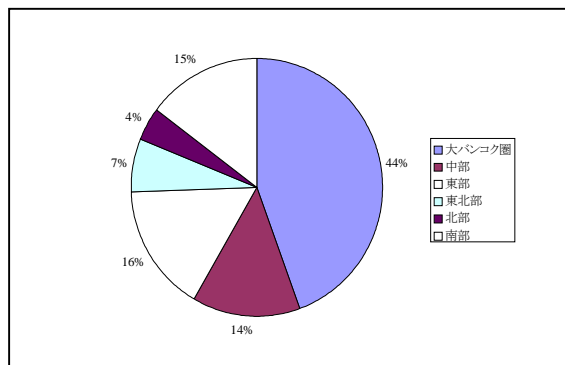


図2: サブローンの配分(産業別)

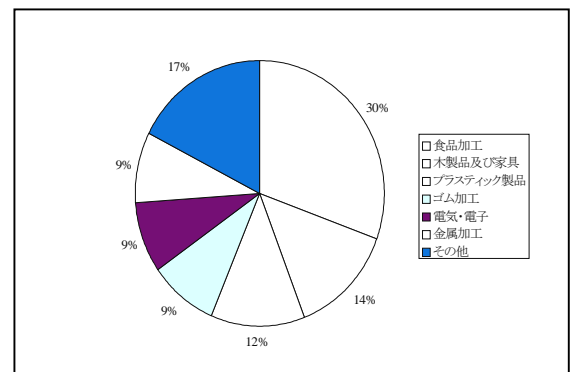
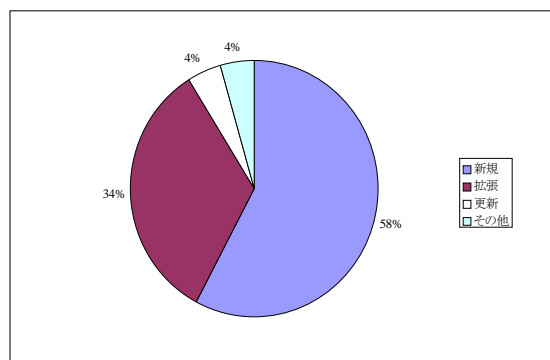


図3: サブローンの配分(投資の種類別)



出所:IFCT Internal Document (EIMP IIは1991年12月の時点、EIMP IIIは1995年6月の時点。厳密に言うと、この数値は承認されたもののみを示し、最終的に確定した情報に基づいているわけではない。しかし、この数値は現実に貸付されたローンの大半をカバーしており、また現在入手できる唯一の情報でもあるため、当報告書はこの情報を参考にして一般的傾向を検証したい。)

2.3 効果

2.3.1 新規投資及び生産量・生産性増加の促進

本調査の結果、複数のケースで生産量がローンの結果により増加したことが判明した。「実施の効率性」で説明したように、借入人のうち 90%以上がローンを新規設備の設置か既存設備の拡張に利用したため、当事業は新規投資を促進するという点で効果的だったと言える。但し、当事業の詳細な効果に関するデータを入手するのは不可能であった。参照として、サブローン借入人に関する限定的調査(全サブローン借入人数の約 8%を占める総計 17 企業を対象)¹⁾によると、回答者はいずれも生産量が事業の結果増加したと述べている。平均して 3.5 倍の生産増加があった。

2.3.2 販売増加

サンプル調査では 17 回答者中 16 社が事業後の売上高上昇を認めた。平均して売上高は 4 倍になり、純収入は平均で 3.6 倍増加した。

2.3.3 サブローン借入人の残存率(survival rate)

IFCTでは、全ローンの弁済完了後は借入人の記録を残さないため、かつて借入人であった企業で現在まで残っている企業数を把握するのは困難である。しかし、入手できた情報によると、当初の円借款下及びリボルビングファンド(約67%)で貸し付けされた合計216ローンのうち145ローンは2000年末までに弁済が完了していた。サブローンのうち9件が(円借款から貸付されたサブローンの約7%に当たる件数)、2002年3月現在その弁済が遅延しており、借入人は操業上問題を抱えていると思われる。こうした証拠により、借入人の大半は弁済期間中に操業に影響するような深刻な問題を抱えることはなかったと推測することができよう。

2.4 インパクト

2.4.1 雇用の増加

IFCT は新規設備投資と設備拡張・更新に融資することが多かったため、雇用創出に貢献があると期待された。サンプル調査では、17 回答者のうち 13 社が事業実施後の従業員数に変化があったと回答している。平均して従業員数は 1.6 倍増加している。IFCT によると、主要事業のいくつかは県部(例:首都バンコクの外部)で操業しており、これは県部での雇用創出を狙う政府政策を支えるものとなった。

2.4.2 輸出商品と外貨獲得

EIMP (2)と EIMP (3)は外貨獲得を図るため、輸出指向型企业への金融支援を提供した。サンプル調査によると、17 回答者のうち 6 企業は事業実施以降の輸出額が増加したと述べている。うち 4 企業は 260%以上の輸出額増加を示している。

1995 年 6 月、IFCT は EIMP (3)の調査を行った。その調査では、64 回答者のうち 24 企業が事業実施後 3 年間の輸出額を示している。これら企業の 70%に当たる 16 社は、輸出額が 2 年間連続して増加している。販売総額に占める輸出比率は平均して 66%であった。61 企業の外貨獲得総額 177 億 2600 万バーツであったと算出された。製品(大半が加工食品と電気製品)の主な輸出先はアメリカ、日本と他のアジア諸国であった。

¹⁾ このアンケート調査は 2001 年に実施された。調査当時に貸付残高を残すサブローン借入人(合計 62 社)にのみ接触ができるが、うち 28 社との連絡が付き、17 社がアンケート調査に協力した。

IFCT からエンドユーザーへの技術支援も輸出促進にプラスのインパクトを与えたと思われるが、評価するのに必要な情報が得られなかった。

2.4.3 環境へのインパクト

エンドユーザーからのサブローン申請を審査する際、IFCT は産業省 (Ministry of Industry) のガイドラインに沿って、環境へのインパクトの観点から借入人の事業内容をチェックした。当事業の開始後、サブローンの借入人によって環境へのインパクトがあったとの報告は特段入っていない。

2.5 持続性・自立発展性

2.5.1 組織

1952 年の設立以来、IFCT は、中小企業はタイの産業の発展全般にわたって重要であるとして、主に中小企業への融資を行ってきた。IFCT は政府部門 (財務省を含む) が 30% の株式を保有する金融機関で、金融的支援を提供するほか、「中小企業開発センター」を通じて中小企業向けの金融・マーケティング・管理・経営に関する助言業務も行っている。

IFCT には 2001 年 8 月現在合計 1,003 人の職員がおり、本部には 714 人 (71%) がおり、支店には 289 人 (29%) が配属されている。この数字は 1999 年末から 5% 職員が増加していることを示している。現在支店は 33 あり、1999 年末の 28 支店から 5 ヶ所増加している。IFCT の人材開発部は国内外での訓練コースを提供し、職員の知識・能力強化に努めている。

2.5.2 ローン管理

(i) 債務管理

円借款によるローン (リボルビングファンドからのローンについては情報が得られなかった) を通じて融資を受けた融資対象者 (サブローンの借入人) のほとんどは、IFCT に支払いを完了している。2002 年 3 月現在、9 件のローンが遅延しており、これらの遅延者は食品・木材・プラスチック・製紙・金属加工セクターに属し、うち 3 件のローンは再編成の過程にある。

IFCT は 1997 年の金融危機以降、不良債権 (ここでの定義は「支払期限を 3 ヶ月超過したローン」) を返済条件の変更や、資産譲渡や自己資本の株式等に変換することで削減するよう努力してきた。その結果、ローン貸付残高総額に占める不良債権全額の比率は毎年減少してきた (表 3 参照)。不良債権を削減する政策もあり、この比率は 2001 年末までには 14% に到達する見込みである。

表 3 不良債権/全貸付残高

年		
1998	1999	2000
35.2%	27.8%	17.8%

注: 各年末の数値。

出所: IFCT

(ii) リボルビングファンド

IFCT はリボルビングファンド会計に関する独立した記録を残していない。しかし 84 件のローンが EIMP (2) と (3) 向けリボルビングファンドから行われた。ローンの最終貸付日は 1997 年であり、高金利 (表 1) のため需要が低く、これ以降新規のサブローンの貸付は行われなかった。円借款下のローンで採られたような変動金利が末端利用者に適用されれば、リボルビングファンドからの貸付を促進することができたと思われる。

2.5.3 財務状況

IFCT の現在の財務状況は、損益から見ると改善していると思われる(表 4 参照)。総支出削減の努力により、純損失は過去 3 年間減少を続けている。IFCT の報告によると、2001 年第 1 四半期には、高金利が原因の借入金の繰り上げ返済及び借換えにより金融費用が減少し続け、これにより実績が良好になったとは報告している。自己資本比率は 8% の BIS 国際基準を超えている。

表 4:財務指標

(単位:百万バーツ)

指標	1998	1999 ¹⁾	2000 ²⁾
貸付と受取勘定	133,250	132,439	144,725
総収入	15,585	10,270	9,863
総支出	20,270	18,199	11,533
純利益(純損失)	(4,684.7)	(7,929)	(1,648)
資産総額	185,015	171,804	179,713
負債総額	174,588	160,219	170,842
自己資本	10,427	11,584	8,871
自己資本比率(%) (BIS)	9.1	10.8	9.8

注:

¹⁾ 2000 年の財務表と合致させるために再分類

²⁾ 連結値

出所:IFCT Annual Report

3. 教訓

サブローン借入人企業の実績に関して限られた情報しか入手できず、その結果、サブプロジェクトの効果・インパクトを評価することが難しかったため、今後のスーステップローン事業では、JBIC と実施機関が借入人の実績モニタリングのための枠組みについて合意し、借款契約調印時に事業内容に盛り込んでおくことが必要と思われる。

主要計画／実績比較

EIMP(2)

項目	計画	実績
(1) 事業範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出指向型中小企業育成向けローンの提供(推定ローン数112件) ・コンサルティングサービス <p style="text-align: center;">36 M/M</p>	<p style="text-align: center;">計画どおり (ローン数実績71件)</p> <p style="text-align: center;">計画 どおり</p>
(2) 実施スケジュール		
サブローン貸付	1988年-1991年	1988年-1992年
コンサルティングサービス	1988年-1989年	1988年-1990年
(3) 事業費		
外貨	3,500百万円	3,500百万円
内貨	1,500百万円	1,500百万円
合計	5,000百万円	5,000百万円
うち円借款分	3,500百万円	3,500百万円
為替レート	1パーツ = 5.5円	1パーツ = 5.43円

EIMP(3)

項目	計画	実績
(1) 事業範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出指向中小企業育成向けローンの提供(推定ローン数71件) ・コンサルティングサービス <p style="text-align: center;">25 M/M</p>	<p style="text-align: center;">計画 どおり (ローン数実績61件)</p> <p style="text-align: center;">計画どおり</p>
(3) 実施スケジュール		
サブローン貸付	1990年-1993年	1990年-1995年
コンサルティングサービス	-	1993-年1995年
(3) 事業費		
外貨	4,000百万円	3,954百万円
内貨	1,714百万円	1,695百万円
合計	5,714百万円	5,649百万円
うち円借款分	4,000百万円	3,954百万円
為替レート	1パーツ = 5.6円	1パーツ = 5.22円